

# 統計調査ニュース

令和5年（2023年）1月

No.434



## 令和5年の年頭に当たって

総務大臣 松本 剛明

令和5年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。  
都道府県、市区町村の皆様方におかれましては、平素から統計行政の推進に一方ならぬご尽力をいただき、感謝申し上げます。

昨年12月7日、統計150年記念式典・第70回全国統計大会を開催しました。統計150年記念式典は、明治4年に太政官正院に政表課が設置され、我が国として総合的に統計を整備することとしてから、令和3年で150年を迎えたことを記念し、秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席を仰ぎ、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会して開かれたものです。秋篠宮皇嗣殿下から、統計調査員を始め、長年にわたり、献身的に統計の作成に携わってこられた方々に深く敬意を表する旨のおことばを賜りました。



統計150年記念式典

総務大臣として統計150年記念式典に臨み、国民の合理的な意思決定を支える社会の情報基盤としての統計の重要性と、その発展に献身された先人の努力に改めて思いを致し、統計行政の更なる推進に取り組む決意を新たにいたしました。

本年は、今後5年間における政府統計のグランドデザインを描く「公的統計の整備に関する基本的な計画（第4期）」の策定を行い、実行に移す重要な年です。公的統計の品質向上に取り組むとともに、ユーザーのニーズに応える有用な統計の提供に努めてまいります。

また、本年10月には住生活の実態を調査する「住宅・土地統計調査」を実施いたします。人口減少や生活スタイルの変化が住宅や住生活に与える影響を的確に把握し、社会経済に還元してまいります。

地方公共団体、統計調査員の皆様におかれましては、調査の実施に際しお力添えのほどよろしくお願い申し上げます。また、調査対象世帯の皆様におかれましては、調査の趣旨をご理解の上、回答いただけますようお願いいたします。

加えて、本年は、広く統計への関心を深め、統計調査に対する一層の理解を得ることを目的に、統計博物館を装いも新たにオープンすることとしております。多くの方にお越しいただければ幸いです。

総務大臣として、これらの取組を始めとして、統計行政の一層の推進に尽力することをお誓い申し上げますとともに、皆様の本年のご健勝とご多幸を祈念し、新年の挨拶とさせていただきます。

### 目次

総務大臣挨拶		「卯年生まれ」と「新成人」の人口	4
令和5年の年頭に当たって	1	統計150年記念式典・第70回全国統計大会を開催しました!	6
統計局長、政策統括官(統計制度担当)及び 独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶	2	令和5年度予算案の概要	8
2022年(令和4年)科学技術研究調査結果の概要	3	とうけい通信 <sup>㊼</sup> Let's 統計! <sup>トータツ</sup> 「5つの誓い」を合言葉に/大阪府	9

## 統計局長、政策統括官(統計制度担当)及び独立行政法人統計センター理事長年頭挨拶



### 令和5年を迎えて

総務省統計局長 井上 卓

都道府県、市町村、そして統計調査員の皆様、明けましておめでとうございます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の流行が収まらない中、経常調査はもちろんのこと、就業構造基本調査をしっかりと実施していただき、本当にありがとうございました。皆様の日頃のご尽力に深く感謝申し上げます。

我が国は、資源価格の高騰と為替市場における円相場の下落に端を発する物価の上昇に見舞われてきました。G7各国に比べると物価上昇の水準はかなり抑制的に推移しているものの、エネルギーや食料が物価を押し上げています。

それに伴い、生産、販売、消費、さらには賃金や雇用など経済を構成する様々な要素が変動する可能性があります。公的統計は経済社会を見る「窓」です。小

さな変化も見逃すことなく捉え、発信していく必要があります。

調査員の皆様が集めていただいた調査票は、一枚一枚は小さな「囁き」かもしれませんが、全て集まったとき、統計としてその真価を発揮します。また、今年には住宅・土地統計調査の実施年でもあります。少子高齢化が進む中で、我が国の住宅事情を把握することは喫緊の課題です。調査現場では、ご苦労が多いことと拝察いたしますが、引き続きよろしく願いいたします。

統計局は、皆様としっかりと情報交換を行い一体となって統計調査を実施し、より有用性の高い統計の作成にまい進してまいります。何とぞ、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。



### 年頭の御挨拶

総務省政策統括官(統計制度担当) 阪本 克彦

新年明けましておめでとうございます。

調査環境の悪化に新型コロナウイルス感染症の影響が重なる中、実査に粘り強く取り組んでいただいている統計調査員の皆様を始め、公的統計の作成に御尽力いただいている関係者の皆様に、深く感謝申し上げます。

昨年12月、統計150年記念式典と3年ぶりの全国統計大会を開催できました。多くの県でも、統計大会の実開催ができました。受賞者の皆様には、心よりお祝い申し上げます。また、統計調査員の中央研修も、今年度は一部対面となるなど、少しずつ日常が戻りつつあると感じております。

一昨年末に判明した不適切事案への対応は、待ったなしです。二度と、「対策が浸透する前に事案が起きてし

まった」などということのないよう、統計の品質管理を徹底し、誤りが確認された場合には速やかに情報提供や改定を行うなど、「ユーザーを第一に考える体制」の確立に注力します。

もちろん、我々の課題は、既存統計の品質管理にとどまりません。社会経済のデジタル化、サービス化やグリーン対応など、困難な課題が山積しています。来年度からの5年間の「公的統計の整備に関する基本的な計画」の検討でも、様々な課題が提起されています。皆様の御意見を反映しつつ、一つ一つ、道筋をつけていくつもりです。

2023年が皆様にとって、そして、我が国の公的統計にとって、良い年となるよう祈念いたします。



### 新年の御挨拶

独立行政法人統計センター理事長 笹島 誉行

明けましておめでとうございます。

新型コロナの収束はまだ見通せませんが、社会経済は明るい兆しが見え始めています。統計調査においても、関係者の努力と連携プレーによって様々な試練を乗り越えてきました。今年が、未来につながる明るい年になるよう期待したいと思います。

今年、統計センターは、独立行政法人として発足してから20周年を迎えます。統計センターの発展は、皆様の支えのおかげであり、改めて感謝申し上げます。今年度は、第IV期公的統計基本計画が策定される年です。統計センターとしても、技術の蓄積をベースに、新たな課題に積極的に取り組み、中央統計機構の一つとして政府統計の発展に寄与していきたいと考えています。

統計センターでは、3年前に策定した経営理念におい

て、「正確な統計の作成(統計をつくる)」、「統計データの利活用の推進(統計を活かす)」、「公的統計の発展の支援(統計を支える)」という3本の柱を立てています。

「統計をつくる」という点では、今年には住宅・土地統計調査が予定されており、調査段階での困難度が増す中、正確な実態把握につながるよう、集計を担う統計センターとしても様々な取組を行ってまいります。また、「統計を活かす」、「統計を支える」という観点からは、ユーザーサービスの向上や、各府省における統計調査の実施や集計・データベース化への支援にも力を入れていきたいと考えています。本年もよろしく願い申し上げます。

# 2022年(令和4年)科学技術研究調査結果の概要

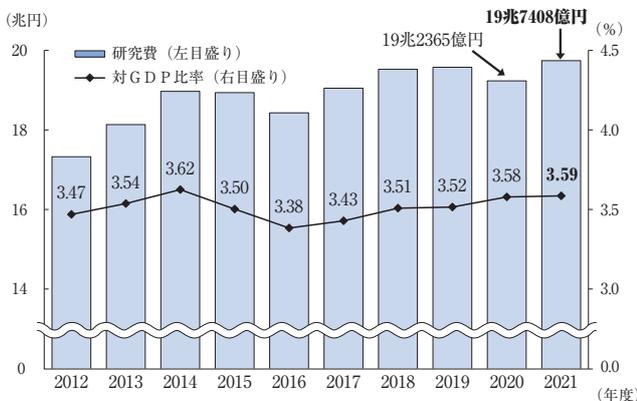
科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的として、企業、非営利団体・公的機関、大学等を対象に毎年実施している基幹統計調査です。調査票を郵送し、郵送又はインターネットにより回答を得る方法で、6月1日現在で実施しています。この度、2022年(令和4年)調査の結果を昨年12月16日に公表しましたので、その概要を紹介します。

## ○研究費は19兆7408億円

2021年度の我が国の科学技術研究費(以下「研究費」という。)は、19兆7408億円(対前年度比2.6%増)で、2年ぶりの増加となりました。

また、国内総生産(GDP)に対する研究費の比率は、3.59%で、前年度に比べ0.01ポイント上昇しました。(図1)

図1 研究費及び対GDP比率の推移

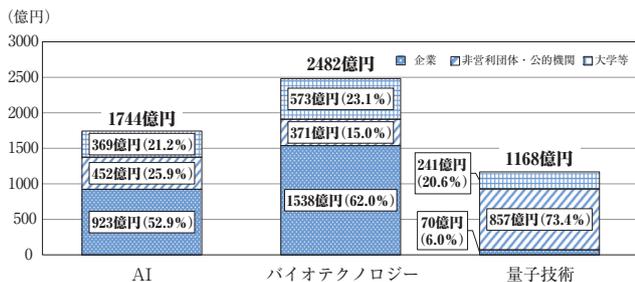


(注) 対GDP比率は、内閣府「2021年度(令和3年度)国民経済計算年次推計」(2022年12月8日公表)を用いて算出

## ○特定目的別に使用した研究費は、AIが1744億円、バイオテクノロジーが2482億円、量子技術が1168億円

第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)において政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費(2021年度の値。2022年に初めて調査)は、AIが1744億円、バイオテクノロジーが2482億円、量子技術が1168億円となりました。(図2)

図2 研究主体、特定目的別研究費(3分野)(2021年度)



(注1) ( )内は各分野の研究費に占める研究主体別研究費の割合

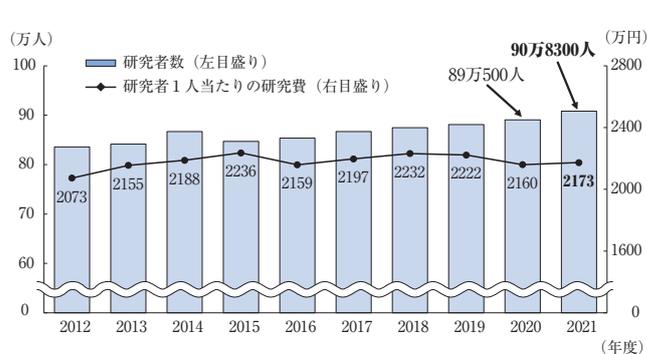
(注2) 単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。以下同様

## ○研究者数は90万8300人

2022年3月31日現在の研究者数<sup>\*</sup>は、90万8300人(対前年度比2.0%増)で、6年連続で増加し、過去最多となりました。

2021年度の研究費1人当たりの研究費は2173万円(同0.6%増)で、3年ぶりの増加となりました。(図3)

図3 研究者数及び研究者1人当たりの研究費の推移



(注) 各年度末現在の値

<sup>\*</sup> 企業及び非営利団体・公的機関については、実際に研究関係業務に従事した割合であつた数

## ○女性研究者数(実数)は17万5400人

2022年3月31日現在の女性研究者数(実数)<sup>\*</sup>は、17万5400人(対前年度比5.5%増)で、過去最多となりました。

また、研究者全体に占める割合は、17.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、過去最高となりました。(図4)

図4 女性研究者数(実数)及び女性の割合の推移



(注) 各年度末現在の値

<sup>\*</sup> 研究者の頭数(ヘッドカウント)

# 「卯年生まれ」と「新成人」の人口

人口推計は、国勢調査による人口を基に、その後の人口動向を他の人口関連資料から得て算出しています。新年にちなみ、令和5年1月1日現在における「卯年生まれ」と「新成人」の人口を推計しましたので、その概要を紹介します。

## I 卯年生まれの人口は997万人

### 男性は485万人、女性は513万人

令和5年1月1日現在における卯年生まれの人口は997万人で、総人口1億2477万人（男性6065万人、女性6412万人）に占める割合は8.0%となっています。

男女別にみると、男性は485万人、女性は513万人で、女性が男性より28万人多くなっています。（表1）

### 昭和50年生まれが最も多い

卯年生まれの人口を出生年別にみると、昭和50年生まれ（令和5年に48歳になる人）が186万人と最も多く、次いで昭和26年生まれ（同72歳になる人）が171万人、昭和38年生まれ（同60歳になる人）が157万人、昭和62年生まれ（同36歳になる人）が136万人、平成11年生まれ（同24歳になる人）が124万人、平成23年生まれ（同12歳になる人）が104万人などとなっています。（表1、図1）

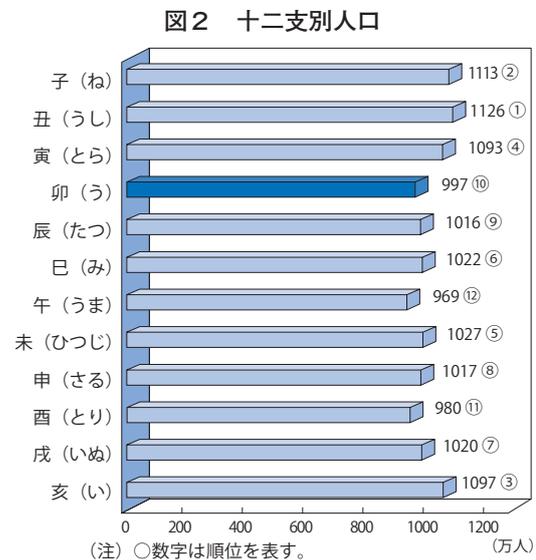
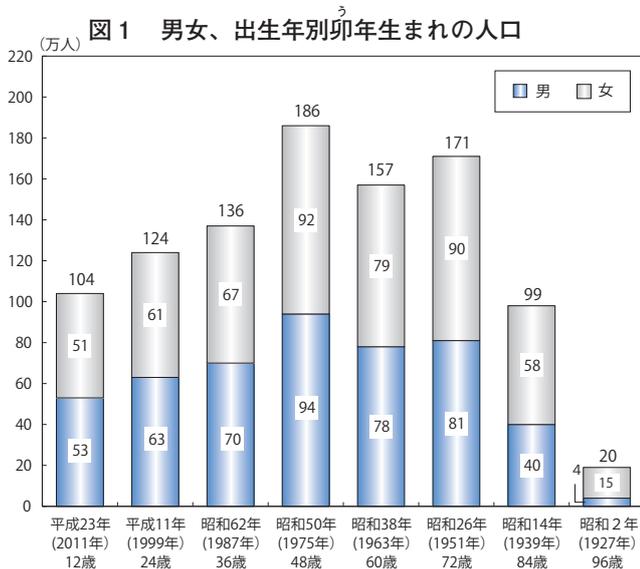
## 十二支の中では10番目に多い

総人口を十二支別にみると、丑年生まれが1126万人で最も多く、子年（1113万人）、亥年（1097万人）と続いており、卯年生まれは10番目となっています。（図2）

- (注) ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。  
 ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。  
 ・図及び表中の年齢は、令和5年に誕生日を迎えた時の年齢  
 ・十二支別人口は、12月末までのデータにより推計した1月1日現在人口のため、令和5年生まれの卯年の人は含まれない。

表1 男女、出生年別卯年生まれの人口

生まれた年・年齢			男女計 (万人)	総数に占める割合 (%)	男 (万人)	総数に占める割合 (%)	女 (万人)	総数に占める割合 (%)
総数	—	—	997	100.0	485	100.0	513	100.0
平成23年	(2011年)	12歳	104	10.5	53	11.0	51	10.0
平成11年	(1999年)	24歳	124	12.4	63	13.1	61	11.8
昭和62年	(1987年)	36歳	136	13.7	70	14.3	67	13.0
昭和50年	(1975年)	48歳	186	18.6	94	19.4	92	17.9
昭和38年	(1963年)	60歳	157	15.8	78	16.2	79	15.4
昭和26年	(1951年)	72歳	171	17.2	81	16.8	90	17.6
昭和14年	(1939年)	84歳	99	9.9	40	8.3	58	11.4
昭和2年	(1927年)	96歳	20	2.0	4	0.9	15	2.9



## II 新成人人口は341万人

### 新成人人口は341万人

#### うち18歳は112万人、19歳は113万人、20歳は117万人

令和4年4月1日、成年年齢を18歳に引き下げることの内容とする、民法の一部を改正する法律（平成30年法律第59号。以下「改正法」という。）が施行され、経過措置により、施行日時点で18歳以上20歳未満の者も同日に成年に達することとされました。このため、この1年間（令和4年1月～12月）に、新たに成人に達した人口（令和5年1月1日現在18歳、19歳及び20歳の人口）は341万人となり、このうち、18歳が112万人で、前年に比べ2万人減、19歳が113万人で、前年に比べ5万人減、20歳が117万人で、前年に比べ6万人減となっています。

各年齢を男女別にみると、18歳の男性は57万人、女性は54万人で、男性が女性より3万人多く、女性100人に対する男性の数（以下、「人口性比」という。）は105.6、19歳の男性は58万人、女性は55万人で、男性が女性より3万人多く、人口性比は105.8、20歳の男性は60万人、女性は57万人で、男性が女性より3万人多く、人口性比は105.6となっています。（表2）

#### いずれの年齢も総人口に占める割合が1%を下回る

新成人人口について、この推計を開始した昭和43年からの推移をみると、第1次ベビーブーム（昭和22年

～24年）世代の昭和24年生まれの人が成人に達した45年が246万人（総人口に占める割合は2.40%）で最も多くなった後、減少に転じ、53年には152万人となりました。その後、昭和50年代後半から再び増加傾向を続け、第2次ベビーブーム（昭和46年～49年）世代の人が成人に達した時に200万人台（最多は平成6年207万人）となった後、平成7年に再び減少に転じて以降は減少傾向を続けています。

なお、令和5年については、改正法施行の経過措置に伴い、18歳、19歳及び20歳が対象となり341万人となっています。

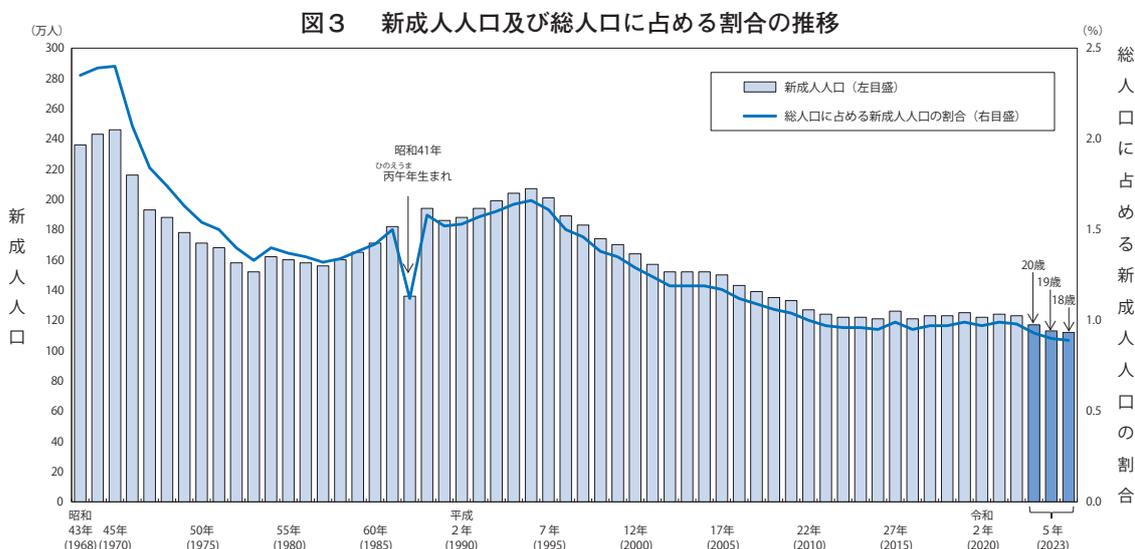
また、総人口に占める割合は、新成人人口全体では2.73%ですが、18歳が0.89%（前年に比べ0.02ポイント低下）、19歳が0.90%（同0.04ポイント低下）、20歳が0.93%（同0.05ポイント低下）となり、いずれの年齢の新成人も1%を下回っています。（図3）

（注）・「人口推計」（各年1月1日現在）

- ・数値は万人単位に四捨五入してあるので、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない。
- ・割合は表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- ・令和4年までは20歳の人口及び割合
- ・令和4年は、2021年10月1日現在の各歳人口及び2022年1月1日現在人口の確定値から新たに推計した20歳の人口及び割合
- ・令和5年については、改正法施行の経過措置に伴い、18歳、19歳及び20歳の人口を各歳別に並べている。

表2 新成人人口

区分		新成人				
		うち18歳	うち19歳	うち20歳		
令和5年(2023年)	人口(万人)	男女計	341	112	113	117
		男	175	57	58	60
		女	166	54	55	57
	総人口に占める割合(%)	男女計	2.73	0.89	0.90	0.93
	人口性比	105.6	105.6	105.8	105.6	
令和4年(2022年)	人口(万人)	男女計	-	114	118	123
		男	-	59	61	63
		女	-	56	58	60
	総人口に占める割合(%)	男女計	-	0.91	0.94	0.98
	人口性比	-	105.8	105.5	104.4	



# 統計150年記念式典・第70回全国統計大会を開催しました!

令和4年12月7日（水）、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターカルチャー棟大ホールにおいて、明治4年に太政官正院に総務省統計局の前身組織である政表課が設置され、我が国として総合的に統計を整備することとしてから令和3年で150年を迎えたことを記念し、秋篠宮皇嗣同妃両殿下の御臨席を仰ぎ、「統計150年記念式典」を開催しました。本式典には、統計調査員や統計に携わる職員など約230人が参列し、秋篠宮皇嗣殿下からのおことばに加え、統計調査功績者への総務大臣表彰や大内賞授与等が行われ、受賞者の代表者から決意表明がありました。

引き続き、「第70回全国統計大会」を開催しました。本大会では、統計データを活用した優れた取組を進める地方公共団体や、統計グラフ全国コンクールの入賞者への表彰等が行われました。

全国統計大会は、10月18日「統計の日」の関連行事として、国、地方公共団体、関係団体等の統計関係者が一堂に会し、我が国の統計及び統計制度の進歩発展と普及啓発に資することを目的として、総務省及び公益財団法人統計情報研究開発センターの主催により毎年開催していましたが、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しており、3年ぶりの開催となりました。

## 秋篠宮皇嗣殿下 おことば

令和4年12月7日

本日、統計150年記念式典が開催され、ここに集わ  
れている皆様、また、画面を通して参加されている皆様  
とともにお祝いできますことを大変うれしく思います。そし  
て、本日表彰を受けられる方々に心からお喜びを申し上  
げます。

日本における近代統計の歴史を振り返りますと、1871  
年に太政官正院に政表課が設置され、大主記に任せ  
られた杉亨二が、初の総合統計書である「日本政表」  
の編成に着手した時がその端緒とされています。

爾来、我が国の統計は、人口や社会、経済などの現  
状を体系的に把握し、合理的な意思決定を行うための  
基盤として、広く生活の向上や社会経済の発展に寄与  
してきました。それとともに、過去から現在に至るまでの  
統計の数値は、誰もが活用できる国民共有の財産に  
なっております。

また、近年では、生活様式の変化や個人情報保護意  
識の高まり、さらには、COVID-19の影響など統計調査  
を取り巻く環境が大きく変化する中で、ビッグデータの活  
用やオンラインによる調査の導入など、ICTを活用した  
新たな取り組みもなされていると伺っております。

関係者のご努力により、このようにして統計調査が  
着実に実施され、正確な統計が効率的に提供されて  
いることは、多くの人々にとって大変心強いことだと  
思います。

このような統計調査は、統計調査員をはじめとする多  
くの関係者によって支えられております。本日表彰を受  
けられる方々を始め、長年にわたり、献身的に統計の作  
成に携わっておられる方々に深く敬意を表します。

おわりに、この150周年の機会に、先人の業績と関係  
者のたゆみない努力に思いを致すとともに、これからも、  
社会の重要な情報基盤である統計が一層充実し、さら  
に発展していくことを祈念し、本式典に寄せる言葉と  
いたします。



○受賞者団体・受賞者（敬称略）

【統計150年記念式典】

《「統計調査功績者」各省大臣表彰》

総務大臣表彰 南本 睦子（埼玉県）  
萩永 里恵（熊本県）  
厚生労働大臣表彰 坂本 礼子（東京都）  
農林水産大臣表彰 栗原 克人（神奈川県）  
国土交通大臣表彰 大崎設備工業株式会社（滋賀県）

《大内賞授与》

北原 悦子（東京都 統計調査員）  
林 きみ子（熊本県 統計調査員）  
川崎 茂（東京都）  
肥後 雅博（東京都）  
澤村 保則（東京都）  
一般社団法人 日本経済団体連合会 経済財政委員会  
統計部会  
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会  
公的統計基盤整備委員会

【第70回全国統計大会】

《第7回地方公共団体における統計データ活用表彰》

総務大臣賞 神戸市（兵庫県）  
統計局長賞 関市（岐阜県）  
特別賞 東京都港区、和歌山県、長崎県

《統計データ分析コンペティション受賞者表彰》

総務大臣賞  
〈高校生の部〉 〈大学生・一般の部〉  
太佐 美結 大古 一聡、西川 直輝  
優秀賞  
〈高校生の部〉 〈大学生・一般の部〉  
今泉 開 TENG YU ZHE  
統計数理賞  
〈高校生の部〉 〈大学生・一般の部〉  
林 蔚欣 小関 敦生、黒須 咲菜  
杉本 果穂、守木 悠太郎  
森田 花梨、宇留賀 大誠  
統計活用奨励賞  
〈高校生の部〉 〈大学生・一般の部〉  
森下 達也 原 明美

《第70回統計グラフ全国コンクール入賞者表彰》

総務大臣賞  
大久保 仁湖（新潟県見附市立名木野小学校4年）  
文部科学大臣賞  
天野 克哉（静岡県小山町立北郷中学校1年）  
日本統計学会会長賞  
小濱 梓咲（長野県諏訪清陵高等学校附属中学校  
3年）  
日本品質管理学会賞  
畠山 紗來（新潟県田上町立羽生田小学校6年）  
金丸三郎賞  
安部 哲司（岩手県花巻市立若葉小学校2年）  
石橋信夫賞  
横山 史織（兵庫県神戸大学附属中等教育学校4年）

《令和4年度「統計の日」標語入選者表彰》

特選  
（一般の部） 岩谷 宗作（神奈川県小田原市）



統計150年記念式典《「統計調査功績者」各省大臣表彰》  
松本総務大臣による表彰状の授与



第70回全国統計大会  
《統計データ分析コンペティション受賞者表彰》  
尾身総務副大臣による表彰状の授与

# 令和5年度予算案の概要

令和5年度予算（政府案）は、「令和5年度予算編成の基本方針」（令和4年12月2日閣議決定）を踏まえ、令和4年12月23日に閣議決定されました。本予算案では、足下の物価高を克服しつつ、外交・安全保障環境の変化への対応やこども政策を始めとする重要課題に対して必要な予算を講ずるなど、我が国経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていくことを目指したメリハリの効いた予算が編成され、政府全体の一般会計の歳出総額は114兆3812億円と、令和4年度当初予算に比べ6兆7848億円の増額となっています。

本予算案のうち、統計局、政策統括官（統計制度担当）が所管する経費については、総額288.1億円となっており、4年度当初予算に比べ51.8億円の増額となっています。

このうち、統計局所管経費については、令和5年住宅・土地統計調査費が73.9億円、経済構造実態調査費が32.2億円、令和6年経済センサス - 基礎調査準備費が10.3億円となっているほか、経常調査経費として50.9億円などとなっています。

また、政策統括官（統計制度担当）所管経費については、統計専任職員配置費として94.7億円（定数は前年度比4人増の1,621人）、公的統計基本計画等推進費として1.3億円、統計調査員対策費として0.6億円、国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費として3.9億円などとなっています。

これらのほか、各統計調査のオンライン調査システムなどの政府情報システムに係る経費が、デジタル庁に予算計上されています。

## 令和5年度予算案（統計局・政策統括官（統計制度担当））

（単位：千円）

事 項	前年度予算額（A）		令和5年度予算案（B）		比較増△減額（B - A）	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
一般会計						
（項）総務本省共通費 ＜うち主なもの＞	270,928	0	293,714	0	22,786	0
・統計委員会運営経費	45,078	0	44,143	0	△ 935	0
（項）統計調査費 ＜うち主なもの＞	23,357,781	16,006,221	28,511,799	19,969,256	5,154,018	3,963,035
・労働力調査	1,613,240	1,564,835	1,644,021	1,592,646	30,781	27,811
・小売物価統計調査	663,244	658,149	725,305	718,299	62,061	60,150
・家計調査	1,344,277	1,291,357	1,349,084	1,294,187	4,807	2,830
・個人企業経済調査	147,790	0	136,335	0	△ 11,455	0
・科学技術研究調査	38,249	0	37,299	0	△ 950	0
・人口移動報告	3,461	0	3,488	0	27	0
・統計調査経常業務運営費	47,787	26,956	49,168	26,956	1,381	0
・家計消費状況調査	672,387	0	661,091	0	△ 11,296	0
・サービス産業動向調査	488,442	0	483,974	0	△ 4,468	0
・住宅・土地統計調査	[7,758,960]	[6,827,793]	7,392,220	6,676,688	[△ 366,740]	[△ 151,105]
	802,136	687,997			6,590,084	5,988,691
・全国家計構造調査	[29,309]	[0]			[8,204]	[0]
	0	0	37,513	0	37,513	0
・国勢調査	96,858	25,902	107,409	33,154	10,551	7,252
令和2年国勢調査費	[20,136]	[0]			[2,516]	[0]
	22,657	0	22,652	0	△ 5	0
令和7年国勢調査準備費	[49,865]	[30,591]			[34,892]	[2,563]
	74,201	25,902	84,757	33,154	10,556	7,252
・経済センサス	279,864	20,404	1,167,443	20,404	887,579	0
令和3年経済センサス - 活動調査費	[23,181]	[0]			[75,697]	[0]
	178,537	0	98,878	0	△ 79,659	0
令和6年経済センサス - 基礎調査準備費	[519,866]	[59,271]			[515,022]	[△ 59,271]
	56,295	0	1,034,888	0	978,593	0
調査区管理費	45,032	20,404	33,677	20,404	△ 11,355	0
・就業構造基本調査	[4,953]	[0]	1,866	0	[△ 3,087]	[0]
	2,375,095	2,229,417			△ 2,373,229	△ 2,229,417
・社会生活基本調査	[1,776]	[0]	590	0	[△ 1,186]	[0]
	1,852	0			△ 1,262	0
・経済構造実態調査	3,246,110	0	3,222,933	0	△ 23,177	0
令和4年経済構造実態調査費	3,149,634	0	180	0	△ 3,149,454	0
令和5年経済構造実態調査費	0	0	3,126,277	0	3,126,277	0
令和6年経済構造実態調査準備費	0	0	96,476	0	96,476	0
令和5年経済構造実態調査準備費	96,476	0	0	0	△ 96,476	0
・個人消費動向を捉える新たな指標の開発	300,297	0	340,724	0	40,427	0
・統計データ利活用の推進	218,612	70,180	82,586	70,180	△ 136,026	0
・事業所母集団アータ整備費	168,505	0	168,575	0	70	0
・統計人材の確保・育成	103,807	0	69,879	0	△ 33,928	0
・統計指導者講習会実施経費	6,129	5,596	6,429	5,896	300	300
・政府統計共同利用システム整備経費	236,012	0	202,106	0	△ 33,906	0
・産業連関表作成費	58,636	0	38,744	0	△ 19,892	0
・統計調査員対策費	70,386	50,368	63,207	43,189	△ 7,179	△ 7,179
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	20,584	14,810	21,896	12,487	1,312	△ 2,323
・統計専任職員配置費	9,359,290	9,359,290	9,474,210	9,474,210	114,920	114,920
・国連アジア太平洋統計研修所への協力に必要な経費	317,329	960	388,284	960	70,955	0
・公的統計基本計画等推進費	182,403	0	128,081	0	△ 54,322	0
合 計	23,628,709	16,006,221	28,805,513	19,969,256	5,176,804	3,963,035

注) [ ] 内は前回（平成30年度）予算額を示す。

注) オンライン調査システム等、政府情報システム関連予算については、デジタル庁において計上している。

とうけい通信<sup>26</sup>

トーク

# Let's 統活! 「5つの誓い」を合言葉に

## 大阪府総務部統計課

### ■統計(課)のプレゼンス向上に向けて

社会の情報基盤とされて久しい統計ですが、その有用性の理解や利用法が広く一般に浸透しているとは言えません。また、統計調査を取り巻く環境が厳しくなる中、綿密な調査計画、多数の統計調査員の適切な指揮監督、調査票の精緻な審査等が初めて高品質の統計が作成できるということが、庁内においてもよく理解されず、統計専任職員の士気高揚が課題となっています。

そこで昨年度、課内に若手中心でワーキンググループ(以下「WG」)を立ち上げ、統計及び統計課の存在感(プレゼンス)を高め、統計データの利活用を促進するための取組を進めています。

### ■二つの行動指針「5つの誓い」

WGでは、まず、パーパスマネジメントの考え方を導入し、皆が『羅針盤』の作り手として誇りと使命感を持って職務を遂行するための行動指針作りに取り組みました。指針にのっとり行動変容を促して個人の能力と組織の力を高め、庁内外(ステークホルダー)の共感を呼び、プレゼンス向上を図るというものです。

合言葉的なものを念頭に検討を重ね、9月に課員向け「5つの誓い」を策定しました。続けて12月に、我々が相棒の統計調査員向けも策定し、それぞれ浸透に努めています。

～時代の“<sup>いま</sup>現在”を積み重ね“<sup>これから</sup>未来”につなぐ『羅針盤』を作る～

#### 統計課職員行動指針「5つの誓い」

1. 統計調査を適切・確実に実施します
2. 高品質な加工統計を作成します
3. 「知りたい」に応えます
4. 誠実に取り組みます
5. 改善する姿勢を持ち続けます



#### 統計調査員行動指針「5つの誓い」

1. 統計調査を適切・確実に実施します
2. 分かりやすく丁寧に説明します
3. 秘密を守ります
4. 調査員証・調査書類を厳重に管理します
5. 安全・安心を心がけます



### Let's 統活!

とりわけ、課員向け「5つの誓い」の「3. 『知りたい』に応えます」については、「いつでも」「どこでも」「誰でも」知りたい情報を分かりやすく使いやすい形で入手できるよう、統計普及活動、略して統活を標榜し、事務事業への落とし込みを進めています。

庁内に向けては統計データの所在の問合せ窓口の開設、利活用事例の取材・紹介等、庁外に向けてはスマホも意識したポータルサイトのリニューアル等、先駆的、大仕掛けとはいきませんが、WGでワイワイ考え、現下の環境でできることを実行に移してまいります。

並行して、以前からの大阪大学及び大阪公立大学に加え、統計データ利活用センターとの連携強化で、統活のブーストアップを模索しているところです。

また、今年度から、統計研究研修所のオンライン研修を全課員に義務付けました(最低1講座、新採、転入者は最低2講座)。統計データを読み解ける人材として、異動先でも統活に寄与してくれることを期待してのことです。

この取組では、先を行っておられる団体が幾つも存在します。教えを乞うこと、知らぬ間に参考にしていることもありましようが、そこは後進の前のめりということで大目に見ていただければ幸いです。

閑話休題、大阪府が1位! 自慢です。

### 【府民のフェイバリット食材】

2010年(平成22年)に掲載の機会をいただいた際、家計調査での年間支出金額全国1位の品目=たこは、くさいを御紹介しました。直近の1位は・・・

大阪市	たこ 乳飲料	なお、はくさい2位、えび3位
堺市	はくさい えび	なお、たこ2位

出典:家計調査(二人以上の世帯) 品目別都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング(2019年(令和元年)～2021年(令和3年)平均)

干支が一巡しようと、たこ好き、はくさい好きは変わっていません。

### 【二つあります、府本庁舎】

まずは、大阪城の西向かいの大手前庁舎です。現役では日本一古い(1926年(大正15年)竣工) 都道府県庁舎で、映画やドラマのロケに使われることも。



もう一つは、大阪湾の人工島にそびえる地上55階の咲洲庁舎で、こちらは日本一高い庁舎です(ホテル等テナントも多数)。

統計課はこの19階を専用しており、「2025年大阪・関西万博」の会場を俯瞰できます。



パピリオン群が姿を現すのはまだ先の事ですが、当課にお立ち寄りの折には是非御確認ください!

提供: 2025年日本国際博覧会協会

# 最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)		就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数	
		千人(千は万人)									万人	%
実数	2022. 7	125,125	6755	2.6	376,028	96.9	31.4	285,313	527,343	102.3	102.3	
	8	P 12478	6751	2.5	279,346	100.2	P 30.9	289,974	457,774	102.7	102.7	
	9	P 12475	6766	2.6	276,113	98.5	P 33.0	280,999	403,991	103.1	102.9	
	10	P 12483	6755	2.6	275,195	95.3	P 32.1	298,006	469,800	103.7	103.5	
	11	P 12485	6724	2.5	P 283,895	P 95.2	...	285,947	407,971	103.9	103.8	
	12	P 12484	...	...	...	...	...	...	...	...	...	P 104.0
前年同月比	2022. 7	-	-0.0	* 0.0	1.3	* 0.8	5.5	3.4	-5.0	2.6	2.5	
	8	-	0.2	* -0.1	1.7	* 3.4	P 7.2	5.1	-2.2	3.0	2.9	
	9	-	0.6	* 0.1	2.2	* -1.7	P 8.0	2.3	0.1	3.0	2.8	
	10	-	0.7	* 0.0	1.4	* -3.2	P 6.8	1.2	-1.9	3.7	3.5	
	11	-	0.4	* -0.1	P 0.5	* P -0.1	-	-1.2	-0.9	3.8	3.7	
	12	-	0.4	* -0.1	P 0.5	* P -0.1	-	-1.2	-0.9	3.8	3.7	

(注) P:速報値 \* :対前月  
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

※下線部分を訂正しました。(R5.2.20)

## 掲示板 統計関係の主要日程 (2023年1月~2023年2月)

### 《会議及び研修関係等》

時期	概要	時期	概要
1月23日	人口・経済統計コース「人口推計」【集合】(～27日)	2月22日	登録調査員中央研修
27日	都道府県職員向けコース「統計データアナライズセミナー」【ライブ配信】	〃	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～3月22日)
2月7日	マイクロデータコース「マイクロデータ分析-Rによる統計解析」【集合】(～10日)	〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～3月22日)
10日	都道府県等統計主管課(部)長会議	〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～3月22日)
14日	地域分析コース「GISによる統計活用」【集合】(～15日)	〃	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～3月22日)
15日	オンライン統計研修【第4回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～3月14日)	〃	オンライン統計研修【第4回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計利用の基本」開講(～3月14日)
〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～3月14日)	〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「ビッグデータ活用-基礎から応用まで-」開講(～3月22日)
〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策立案と統計」開講(～3月14日)	〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～3月14日)
〃	オンライン統計研修【第4回】データ活用コース「政策評価と統計」開講(～3月14日)	下旬	統計データアナリスト研修【第2回】「統計データアナリスト研修」開講【集合・ライブ配信】(～3月上旬)

### 《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
1月10日	家計調査(家計収支編:2022年11月分)公表	2月10日	2019年全国家計構造調査:平成21年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による週及集計(所得に関する結果、家計資産、負債に関する結果)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年11月分)公表	14日	労働力調査(詳細集計)2022年10～12月期平均及び2022年平均公表
〃	消費動向指数(CTI)2022年11月分公表	17日	2019年全国家計構造調査:平成21年全国消費実態調査 2019年調査の集計方法による週及集計(年間収入・資産分布等に関する結果)公表
〃	消費者物価指数(東京都都区部:2022年12月分(中旬速報値)及び2022年平均(速報値))公表	20日	人口推計(2022年9月1日現在確定値及び2023年2月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2022年12月分)公表	21日	社会生活統計指標-都道府県の指標- 2023刊行
13日	小売物価統計調査(ガソリン)2022年12月分公表	〃	統計でみる都道府県のすがた 2023刊行
20日	人口推計(2022年8月1日現在確定値及び2023年1月1日現在概算値)公表	24日	消費者物価指数(全国:2023年1月分)公表
〃	消費者物価指数(全国:2022年12月分及び2022年平均)公表	〃	小売物価統計調査(全国:2023年1月分)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2022年12月分)公表	28日	サービス産業動向調査(2022年12月分速報及び2022年10～12月期速報並びに2022年9月分確報及び2022年7～9月期確報)公表
27日	家計調査(貯蓄・負債編:2022年7～9月期平均)公表	下旬	住民基本台帳人口移動報告(2023年1月分)公表
〃	消費者物価指数(東京都都区部:2023年1月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都都区部:2023年1月分)公表		
31日	労働力調査(基本集計)2022年12月分、2022年10～12月期平均及び2022年平均公表		
〃	サービス産業動向調査(2022年11月分速報及び2022年8月分確報)公表		
下旬	住民基本台帳人口移動報告(2022年12月分)公表		
〃	住民基本台帳人口移動報告(2022年結果)公表		
2月3日	小売物価統計調査(ガソリン)2023年1月分公表		
7日	家計調査(家計収支編:2022年12月分、10～12月期平均及び2022年平均)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2022年12月分、10～12月期平均及び2022年平均 ICT関連項目:2022年10～12月期平均及び2022年平均)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2022年12月分、10～12月期平均及び2022年平均公表		

**編集発行** **総務省統計局**

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。